

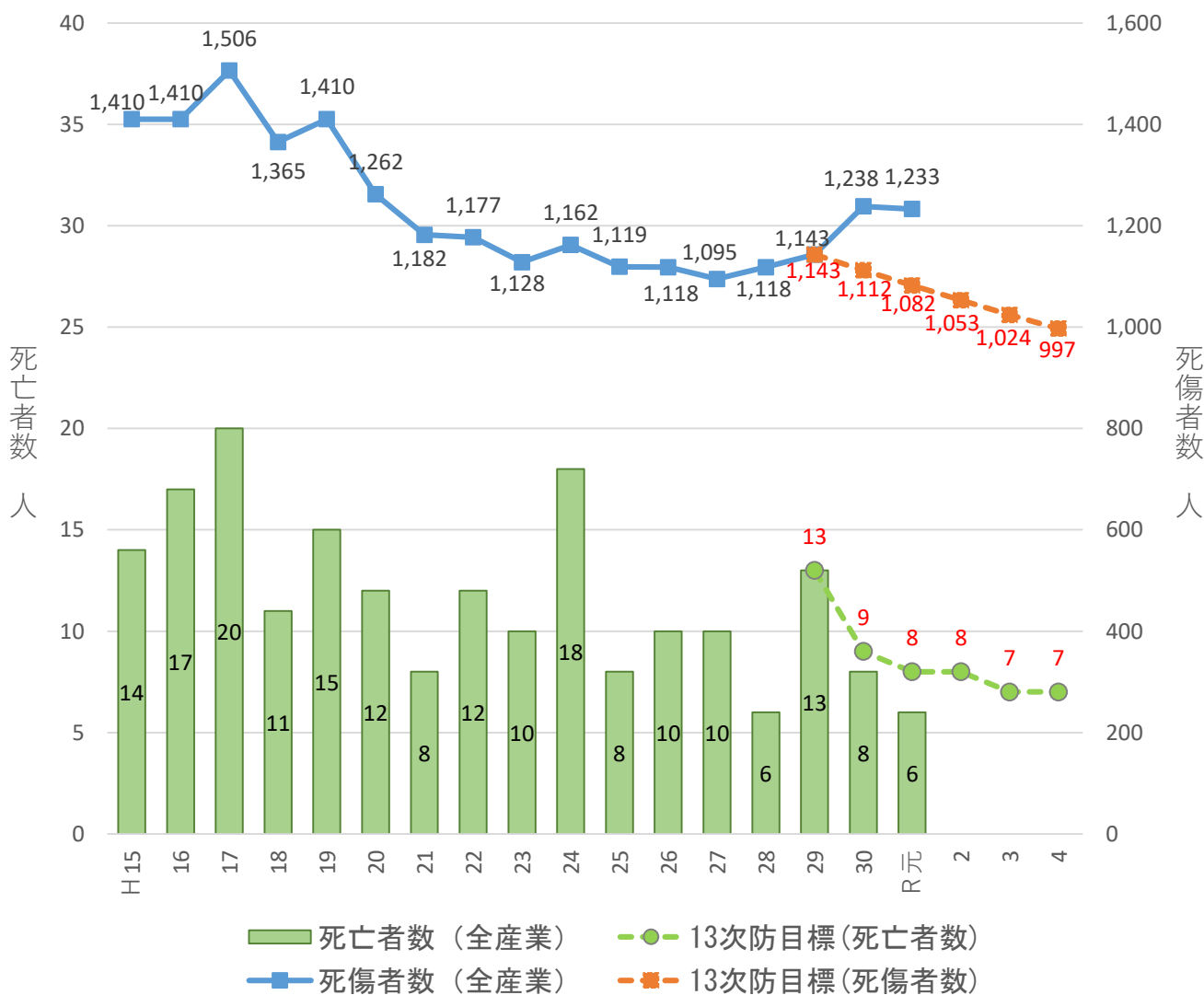
1 死亡災害発生状況（図1）

死亡者数は6人で、平成30年の8人に比べ2人減少した。
第13次労働災害防止計画の令和元年目標値（8人以下）を達成している。

2 死傷災害発生状況（図1）

死傷者数（休業4日以上）は1,233人で、平成30年の1,238人に比べ5人（0.4%）減少し、4年ぶりに減少に転じた。
しかし、第13次労働災害防止計画の令和元年目標値（1,082人）と比べると+151人（+14.0%）で、労働災害防止に係る更なる取組が必要な結果となっている。

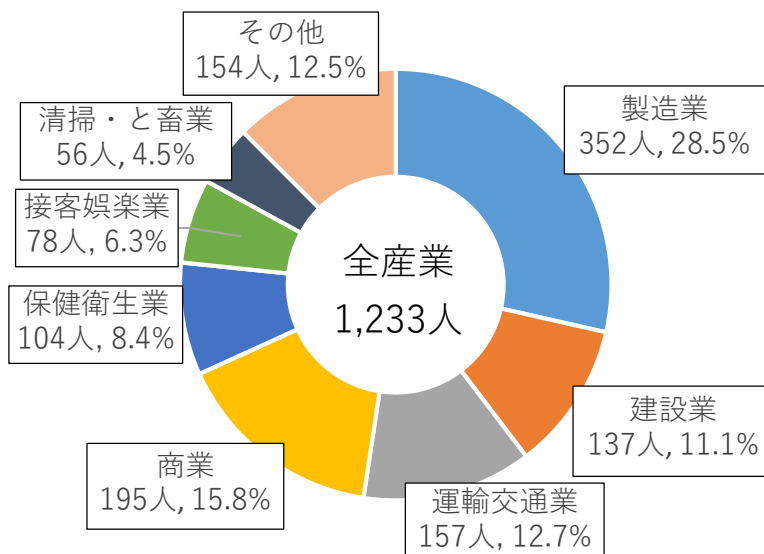
図1 労働災害の推移



3 業種別の災害発生状況（図2、3）

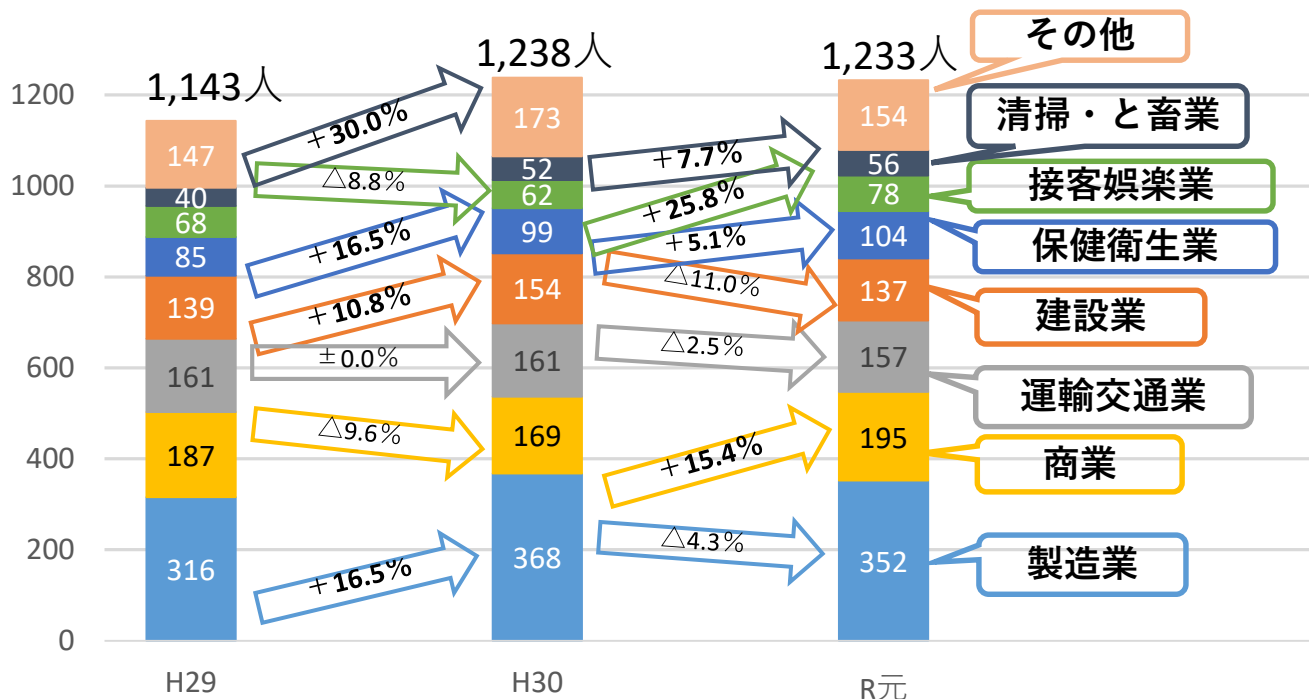
製造業が最も多く352人（28.5%）、次いで商業195人（15.8%）、運輸交通業157人（12.7%）、建設業137人（11.1%）、保健衛生業104人（8.4%）の順で、平成30年と同順位となっている。

図2 業種別の発生割合



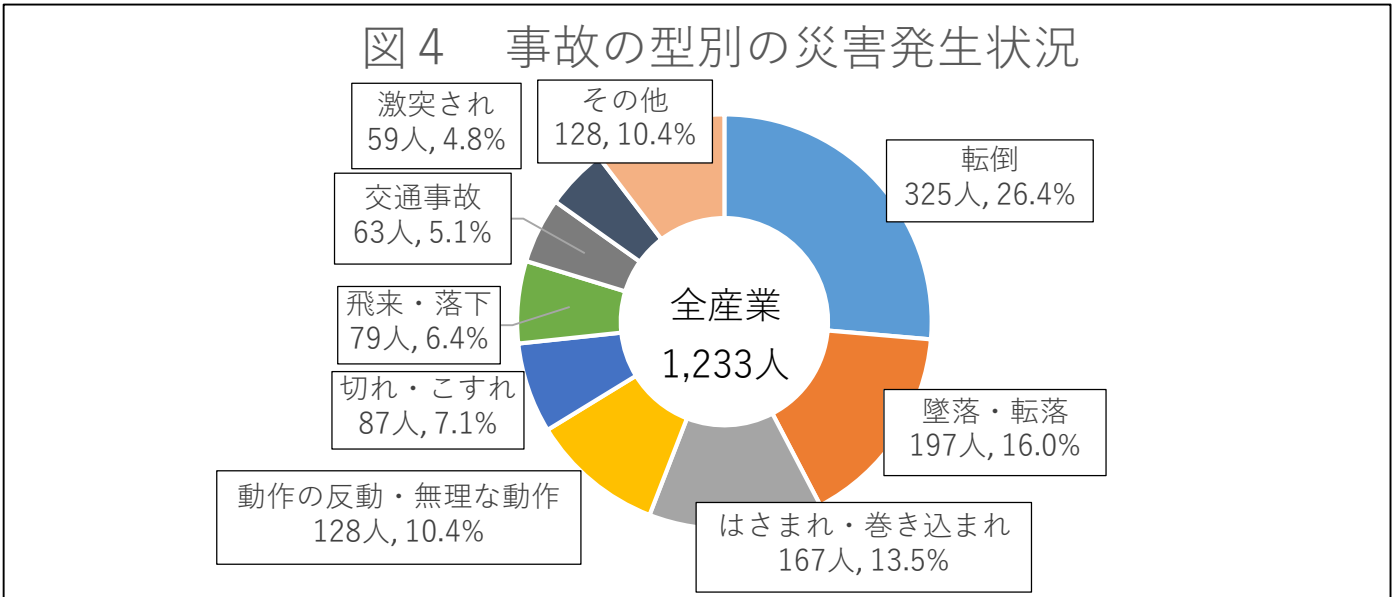
平成30年と比較すると、製造業-16人（-4.3%）、建設業-17人（-11.0%）、運輸交通業-4人（-2.5%）と減少しているが、商業+26人（+15.4%）、保健衛生業+5人（+5.1%）、接客娯楽業+16人（+25.8%）と第三次産業で増加が著しい。

図3 業種別の増減

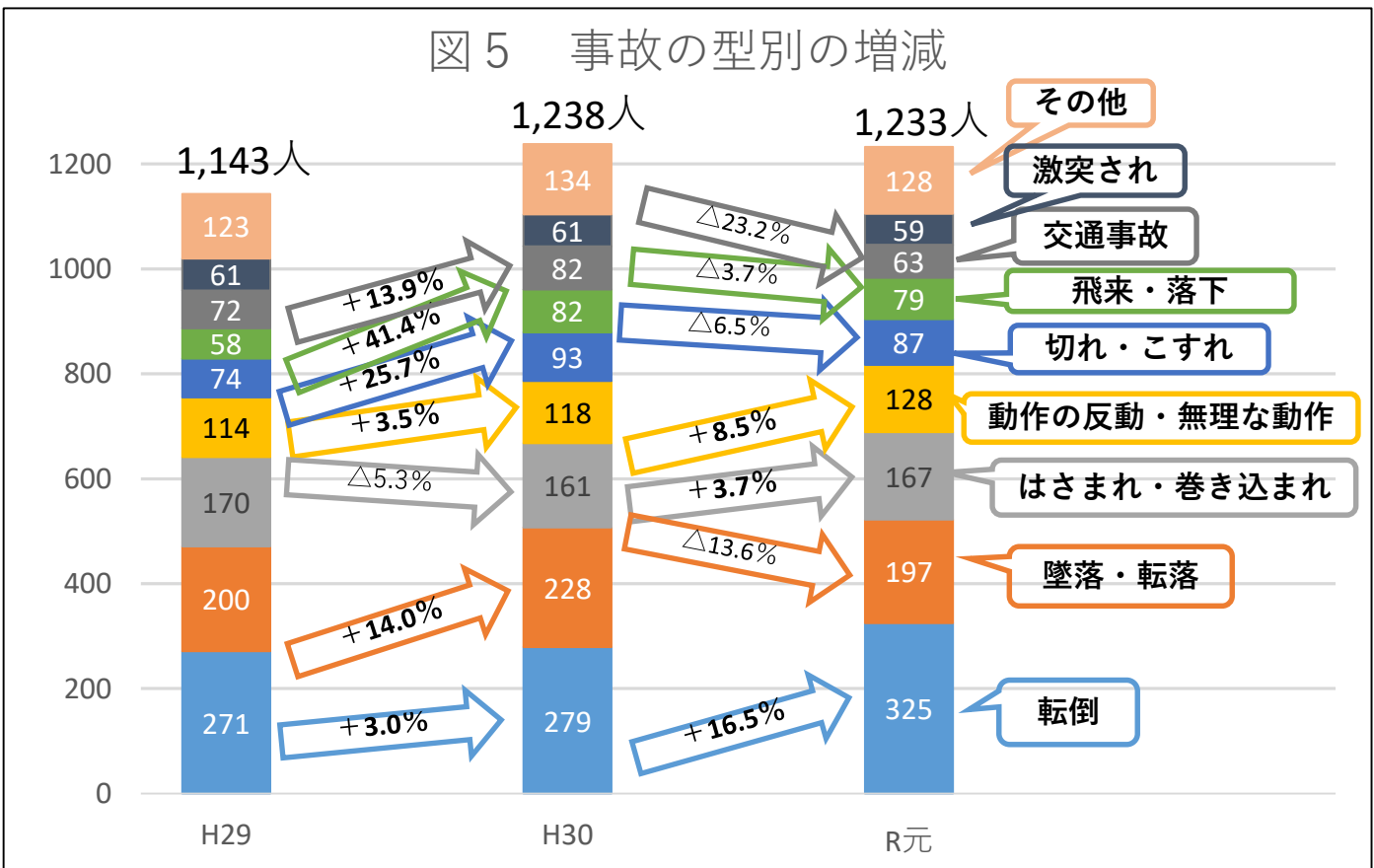


4 事故の型別の災害発生状況（図4、5）

「転倒」325人（26.4%）、「墜落・転落」197人（16.0%）、「はさまれ・巻き込まれ」167人（13.5%）、「動作の反動、無理な動作」128人（10.4%）の順に多く、平成30年と同順位で、これら4つで全体の66.3%（817人/1,233人）を占めている。



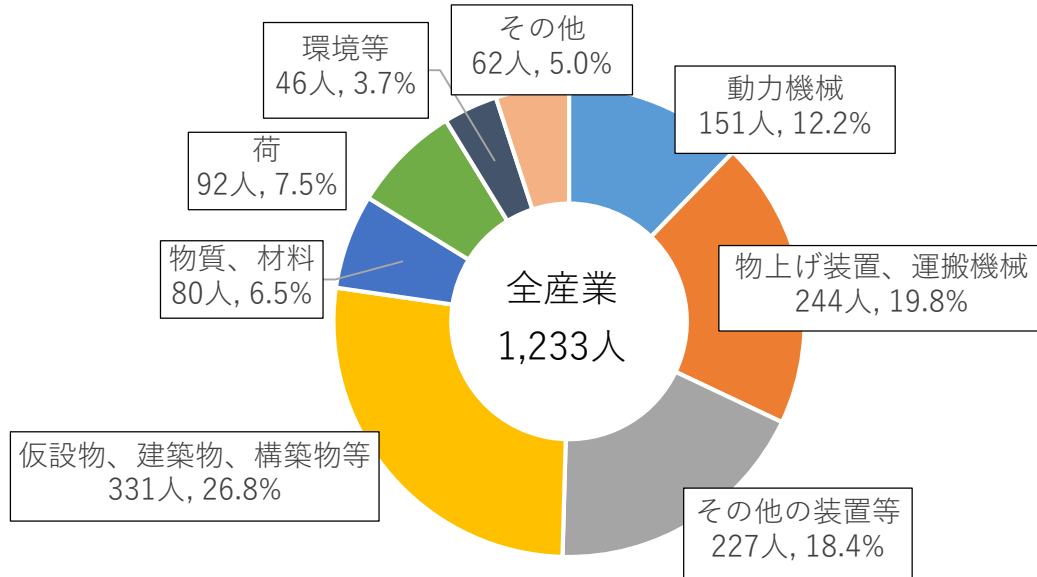
平成30年と比較すると、「墜落・転落」-31人（-13.6%）、「交通事故」-19人（-23.2%）と大幅に減少しているが、「転倒」+46人（+16.5%）、「動作の反動、無理な動作」+10人（+8.5%）が大幅に増加している。



5 起因物別の災害発生状況（図6）

「仮設物・建築物・構築物等」331人（26.8%）、「物上げ装置・運搬機械」244人（19.8%）、「その他の装置」227人（18.4%）の順で多く発生している。

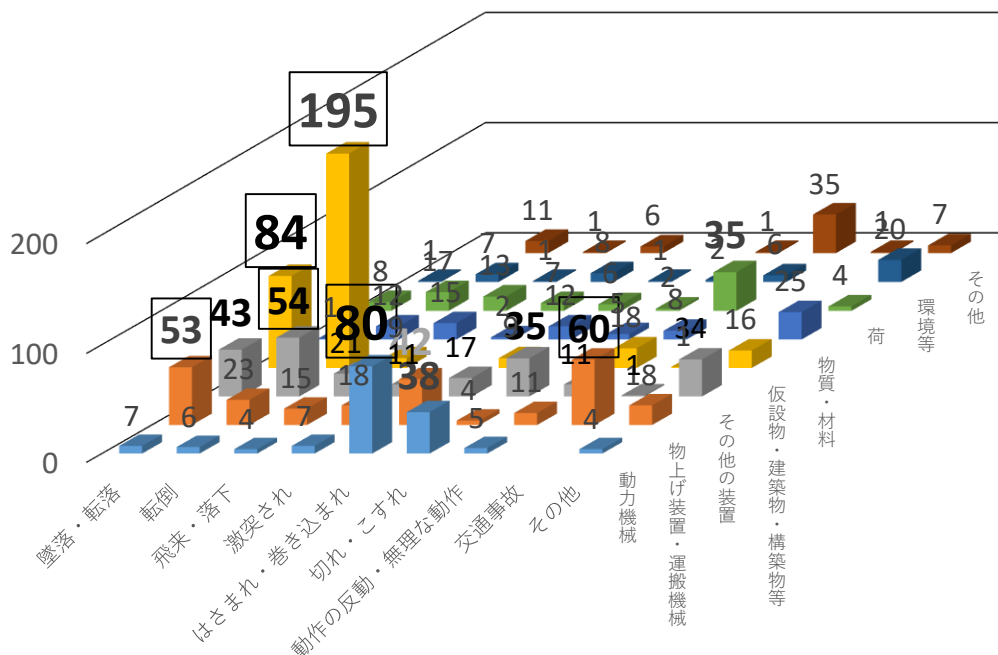
図6 起因物別の災害発生状況



6 事故の型別・起因物別の災害発生状況（図7）

「仮設物・建築物・構築物等による転倒」195人（15.8%）が最も多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等からの墜落・転落」84人（6.8%）、「動力機械によるはさまれ・巻き込まれ」80人（6.5%）の順となっている。

図7 事故の型別・起因物別災害発生状況

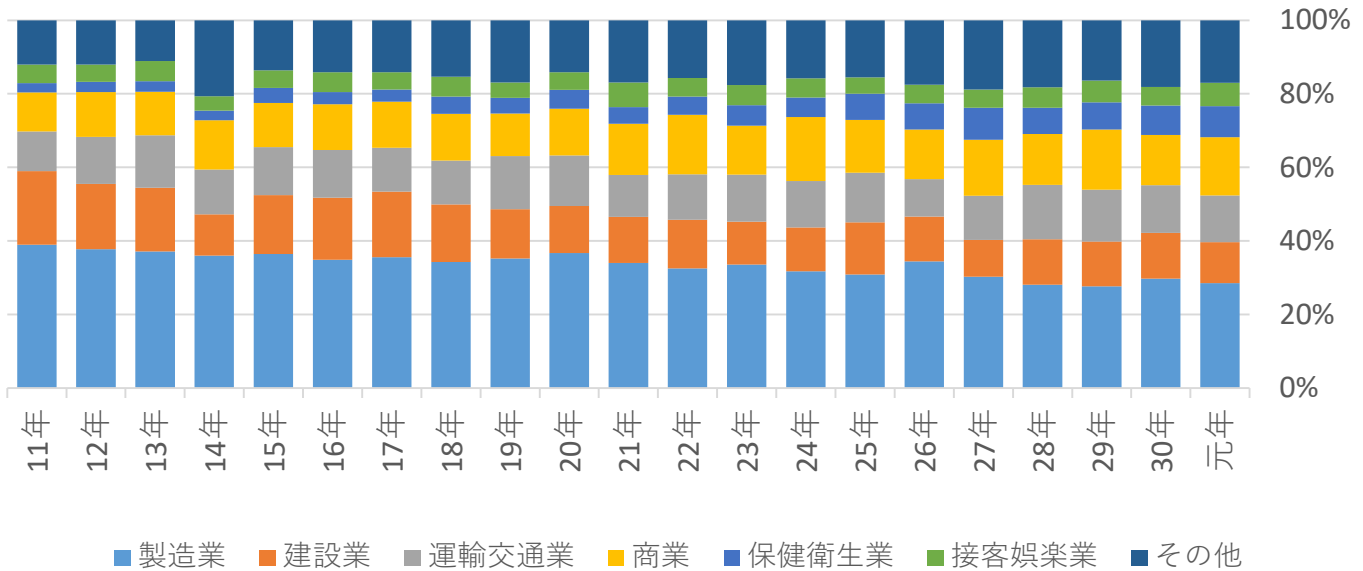


7 災害発生割合の推移

① 業種別（図8）

製造業及び建設業の災害発生割合は少なくなっているが、運輸交通業及び第三次産業（商業、保健衛生業、接客娯楽業）の災害発生割合は多くなっている。

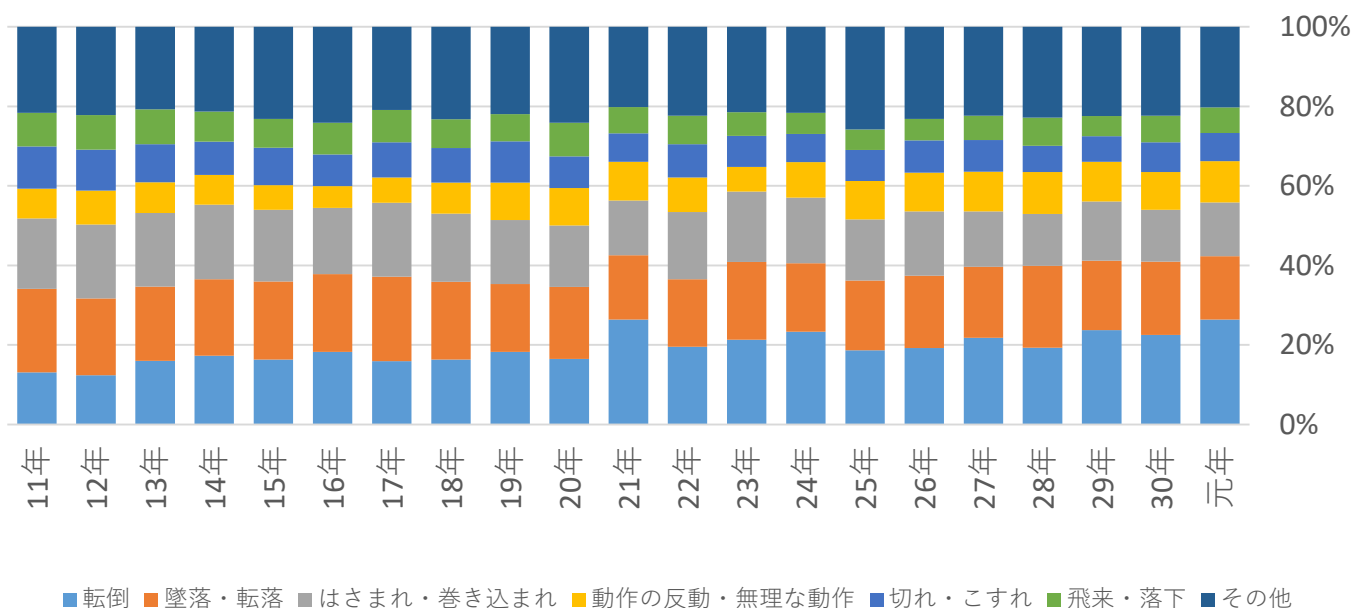
図8 業種別災害発生割合の推移



② 事故の型別（図9）

「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「切れ・こすれ」、「飛来・落下」の災害発生割合は少なくなっているが、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」の災害発生割合は多くなっている。

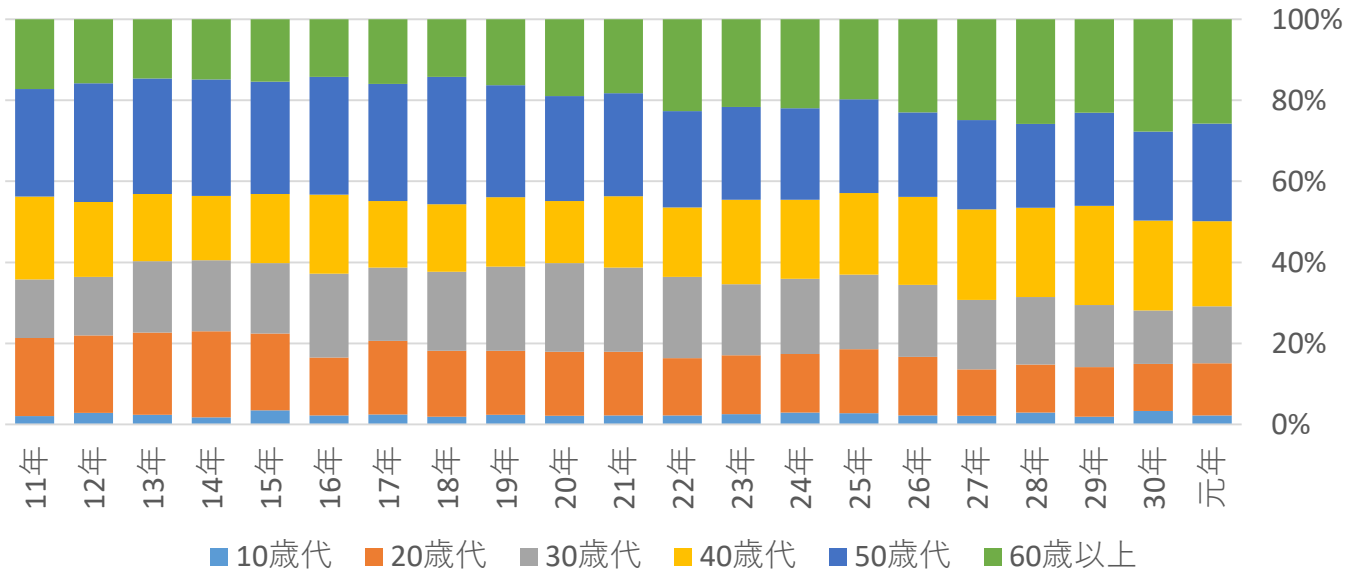
図9 事故の型別災害発生割合の推移



③ 年齢別（図10）

50歳以上の高齢労働者が占める割合が高くなってきている。特に、60歳以上の災害が増加が著しい傾向にある。

図10 年齢別災害発生割合の推移



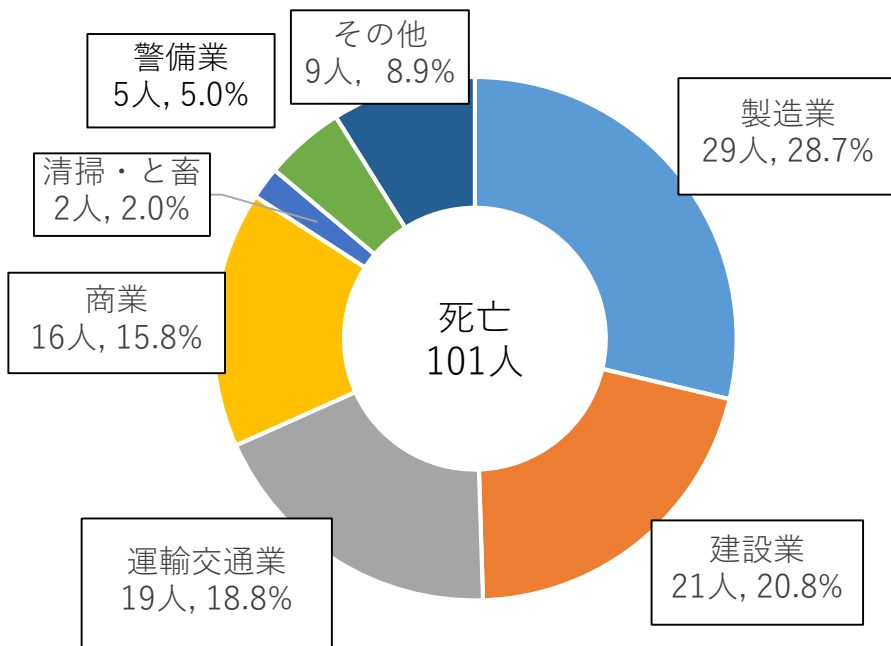
8 過去10年間（平成22年から令和元年）の死亡災害発生状況

死亡者数は、過去10年間で101人。

① 業種別（図11）

製造業が29人（28.7%）と最も多く、次いで建設業21人（20.8%）、運輸交通業19人（18.8%）の順となっている。

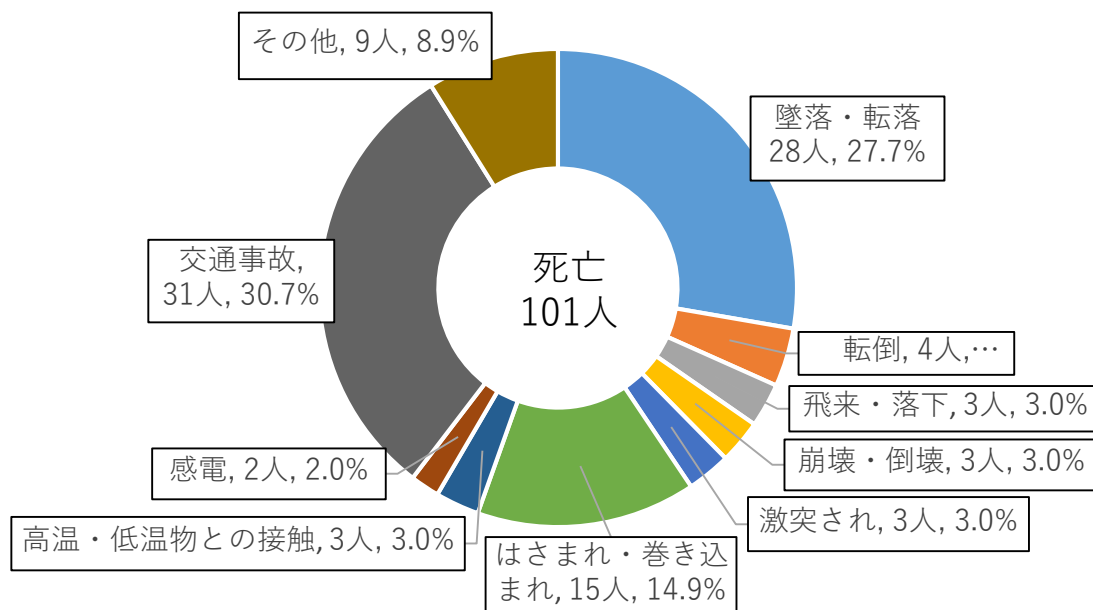
図11 業種別死亡災害発生状況



② 事故の型別（図12）

「交通事故」が31人（30.7%）と最も多く、次いで「墜落・転落」28人（27.7%）、「はさまれ・巻き込まれ」15人（14.9%）の順となっている。

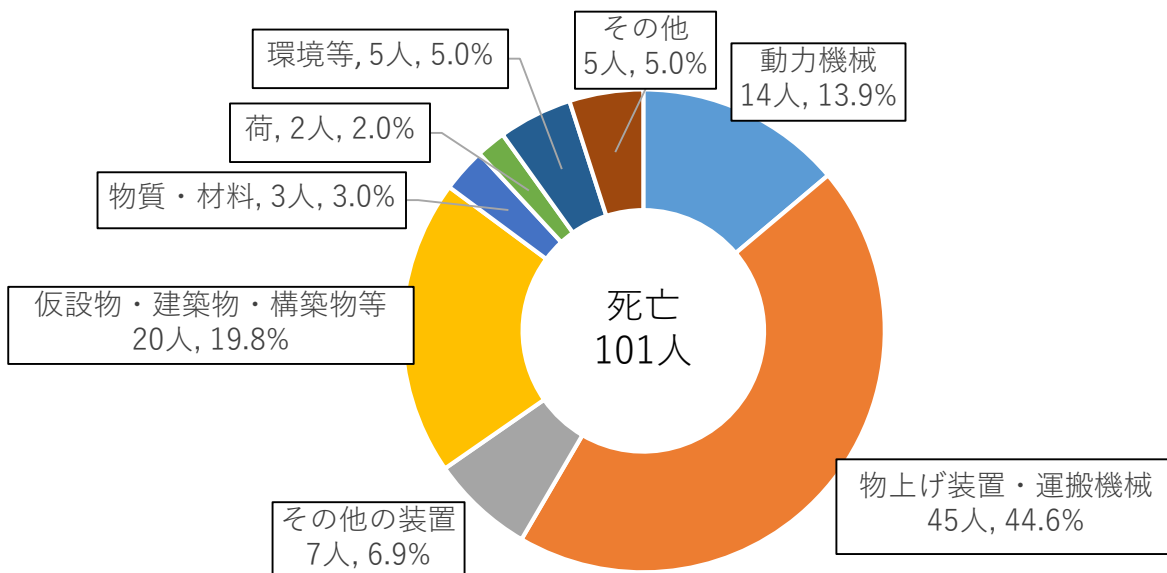
図12 事故の型別死亡災害発生状況



③ 起因物別（図13）

「物上げ装置・運搬機械」が45人（44.6%）と最も多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等」20人（19.8%）、「動力機械」14人（13.9%）の順となっている。

図13 起因物別死亡災害発生状況



④ 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（図14）

「物上げ装置・運搬機械（乗用車・バイク・トラック等）による交通事故」が31人（30.7%）で最も多く、次いで「仮設物・建築物・構築物等からの墜落・転落」の19人（18.8%）、「動力機械によるはさまれ・巻き込まれ」の9人（8.9%）となっている。

図14 事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

